



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月5日  
上場取引所 東 東

上場会社名 スギホールディングス株式会社  
コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 直  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

TEL 0566-73-6308  
平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	414,885	8.1	23,112	10.8	23,810	8.7	14,605	13.5
27年2月期	383,644	5.1	20,861	3.8	21,901	0.2	12,862	0.3

(注)包括利益 28年2月期 14,852百万円 (15.3%) 27年2月期 12,885百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	230.67	—	11.2	11.1	5.6
27年2月期	203.15	—	10.8	11.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	217,936	136,782	62.8	2,160.36
27年2月期	210,246	124,281	59.1	1,962.91

(参考) 自己資本 28年2月期 136,782百万円 27年2月期 124,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	13,248	△9,043	△2,505	46,458
27年2月期	31,175	△9,074	△2,847	44,758

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,532	19.7	2.1
28年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	2,849	19.5	2.2
29年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.2	

(注)29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,200	7.2	12,200	△6.0	12,700	△5.3	7,800	△3.2	123.19
通期	445,000	7.3	24,000	3.8	25,000	5.0	15,700	7.5	247.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	63,330,838 株	27年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	28年2月期	16,072 株	27年2月期	15,717 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	63,314,977 株	27年2月期	63,315,497 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	37,906	0.9	14,708	△4.9	14,868	△5.9	11,592	△9.3
27年2月期	37,575	2.6	15,469	1.6	15,804	△3.6	12,787	△32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	183.09	—
27年2月期	201.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年2月期	190,513		129,605		68.0	2,047.01		
27年2月期	186,339		120,542		64.7	1,903.84		

(参考) 自己資本 28年2月期 129,605百万円 27年2月期 120,542百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年3月1日～平成28年2月29日)におけるわが国の経済は、大手企業を中心とする企業業績回復から雇用・所得情勢および設備投資などに改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、米国の利上げ懸念、新興国の景気減速、原油・資源価格の下落などの影響により、先行は不透明な状況が続いております。

小売業界においては、生活必需品の相次ぐ値上げなどにより、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の回復が足踏み状態にあります。

このような環境の中、ドラッグストア業界においては、「高齢化に伴う処方せん応需枚数の増加」、「訪日外国人の旺盛な購買需要」、そして、「風邪などの流行」などにより、業界各社の売上高は好調に推移いたしました。

しかしながら、業界内はもちろんのこと、異業種・異業態との競争は日ごとに激化しており、事業規模拡大に向けた出店や企業統合・再編がより活発になり、その先行きは、予断を許さない状況にあります。

特に、薬局業界は、地域社会における“位置づけ”と“果たすべき役割”が、大きく変わって来ており、次代からの要請に応えることが出来るよう、当業界は、「質的な転換」を、より加速して行うことを迫られています。

このような状況の中、当社グループは、次代を見据え、「品揃え・サービスや店舗オペレーションの見直しと新たな取り組みの実施」、「構造・仕組み・体質の変革と事業インフラの創出」、「スクラップ・アンド・ビルドによる健全な店舗ポートフォリオの構築」などに積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、

- (1) 地域の人々の“いつまでも健康であり続けたい”とのニーズに応えるため、薬剤師・管理栄養士による気軽な健康相談、また、“低カロリー・低塩分”・“栄養補強・サラサラ血液”などの切り口からの健康食品・サプリメントなどの品揃えを充実した売場の展開
- (2) 女性の目線から、個々の商品・売場を見直すことにより、「女性が気軽に立ち寄り、自分に合った商品を自由に試すことができる新たなビューティーゾーン」づくり
- (3) 「健康・キレイふれあい感謝祭」、「老人会向け健康相談会」、「グランドゴルフ大会」など、“地域密着”・“地域深耕”を目的とした施策の積極的な実施
- (4) 組織的な営業体制の構築による「医療機関への営業の更なる強化」とそれに伴う「調剤併設店舗の増加」、特定疾患に対応できる「調剤薬の品揃え充実」、複数の診療科を集約した「医療モールの開発」、および、調剤業務整備の為の「業務システム」の見直し・再創出
- (5) 「価値と規範を共有した活力ある人・組織づくり」を目的に、「人事制度」と「人事システム」の抜本的見直し・整備
- (6) 「情報共有」と「きめの細かい具体的行動レベルの教育」を目的とした、新たな「情報共有ネットワーク・システム」の開発・導入
- (7) 一昨年、開発・導入した「基幹システム(マーチャンダイジング・サイクル・システム)」と一体となって自主マーチャンダイジングを推進する「物流システム(ロジスティクス)」の開発と「物流センター」と「物流ネットワーク」の再編・構築等に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、70店舗の新規出店、59店舗の中・大型改装、21店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は996店舗(前期末比49店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は4,148億85百万円(前年同期比8.1%増、312億40百万円増)、売上総利益は1,157億10百万円(同9.5%増、100億84百万円増)、販売費及び一般管理費は925億97百万円(同9.2%増、78億33百万円増)、営業利益は231億12百万円(同10.8%増、22億51百万円増)、経常利益は238億10百万円(同8.7%増、19億8百万円増)、これに伴い、当期純利益は146億5百万円(同13.5%増、17億42百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(次期の見通し)

平成29年2月期は、年明け以降の円高・株安による消費者マインドの下振れから来る個人消費の足踏みの長期化はあるものの、政策面による景気の下支えや企業収益の底堅さが雇用・所得拡大へ波及し、景気は、緩やかながらも回復してくることが期待されます。

しかしながら、今後の消費回復の見通しの不透明感は拭えず、業界の競争は、より厳しさを増すことが必至です。

このような状況下、当社は、変化するお客様のニーズに応え、「地域に密着した商品の拡充」と「お客様起点で再編した買いやすい売場、分かりやすい品揃えづくり」に取り組んでまいります。

また、地域の人々の健康維持・増進を支援する「健康サポート薬局としての機能強化」に向け、サービス機能を拡充して、「地域に“なくてはならないお店”づくり」にまい進していく所存です。

特に、近年、急速に市場が拡大している「ウェルネス領域」へは、薬剤師と管理栄養士がチームとなって新たなサービスを提供できるよう、能力の拡大・深耕に取り組んでまいります。

更に、子育て女性やシニアなどの「多様な働き方を可能とする勤務制度と仕組みづくり」、「業務の見直し・再編による一人ひとりの生産性の高い働き方づくり」を進め、個々の社員が働き方を選択し、責任を持って、生き活きと働ける職場・組織風土をつくってまいります。

店舗開発・整備につきましては、計画的な「スクラップ&ビルド」、進化した「新店・改装店づくり」、「業態の明確化・新規開発」に取り組み、次代においても、市場適合し、競争に打つ勝つことが出来る「強靱な店舗ポートフォリオ」を構築してまいります。

平成29年2月期における業績は、

連結売上高	第2四半期連結累計期間	2,232億00百万円	(前年同期比 7.2%増)
	通期	4,450億00百万円	(同 7.3%増)
連結営業利益	第2四半期連結累計期間	122億00百万円	(同 6.0%減)
	通期	240億00百万円	(同 3.8%増)
連結経常利益	第2四半期連結累計期間	127億00百万円	(同 5.3%減)
	通期	250億00百万円	(同 5.0%増)
連結当期純利益	第2四半期連結累計期間	78億00百万円	(同 3.2%減)
	通期	157億00百万円	(同 7.5%増)

を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 76億89百万円増加し、2,179億36百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 36億99百万円、売掛金が 25億16百万円増加した一方で有価証券が35億減少したこと等により、21億39百万円増加し 1,519億84百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が 20億47百万円、建設仮勘定が 19億62百万円、差入保証金が 5億16百万円増加したこと等により、55億50百万円増加し 659億51百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 48億11百万円減少し、811億53百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が 6億7百万円増加した一方で、買掛金が 60億92百万円減少したこと等により、51億64百万円減少し 710億25百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務が 23億99百万円増加したこと等により、35億25百万円増加し 101億27百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 125億円増加し、1,367億82百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16億99百万円増加し、464億58百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、132億48百万円（同 57.5%減、179億27百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 228億26百万円となり、法人税等の支払額が 85億59百万円、仕入債務の減少額が 60億96百万円、売上債権の減少額が 25億16百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90億43百万円（同 0.3%減、30百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が 670億、有価証券の償還による収入が 428億54百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が 690億円、有価証券の取得による支出が 378億円あったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、25億5百万円（同 12.0%減、3億41百万円減）となりました。これは主に配当金の支払が 25億34百万円あったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	60.4	63.1	63.0	59.1	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.4	117.2	136.2	174.7	154.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,443.5	994.0	886.2	1,488.4	550.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株につき 25円00銭とさせていただきます。これにより、実施済みの中間配当 20円00銭を含めました年間配当金は、1株につき 45円00銭を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当 25円00銭（普通配当 20円00銭、創業40周年記念配当 5円00銭）、期末配当 25円00銭とさせていただきます。したがって、年間配当金は、1株につき 50円00銭とすることを予定しております。

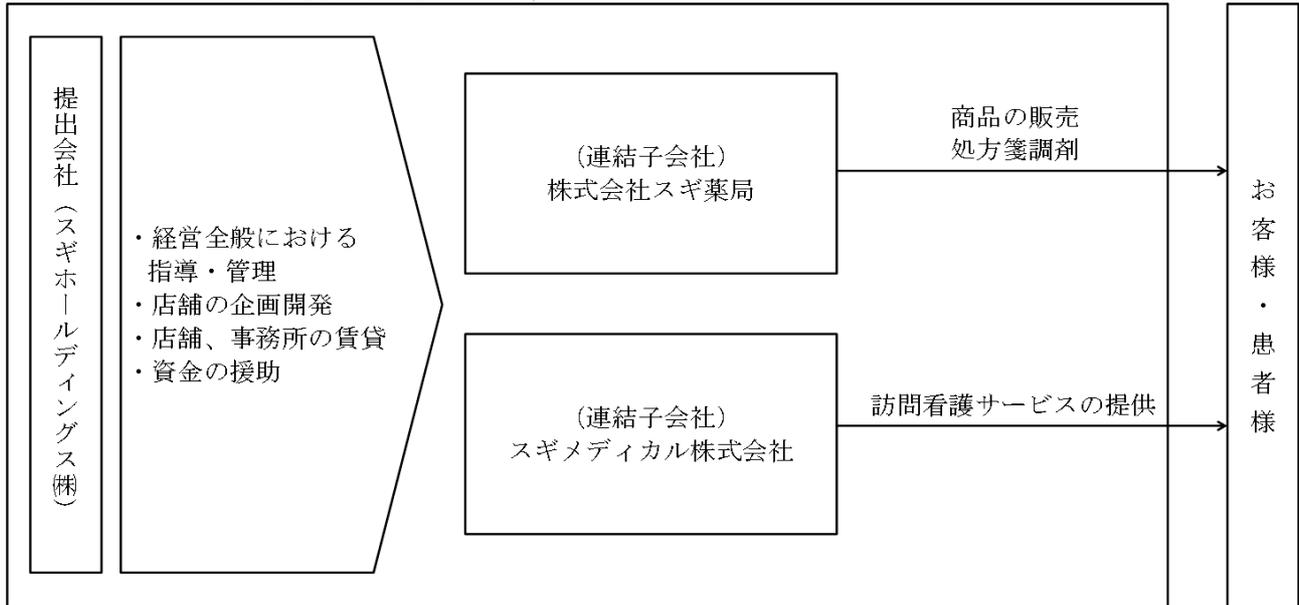
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スギホールディングス株式会社）および子会社4社により構成されております。  
 当社グループの主要な会社の業務内容は次のとおりであります。

会社名	摘要
株式会社スギ薬局	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
スギメディカル株式会社	訪問看護サービス・居宅介護支援サービスの提供を通して、地域医療機関ならびに社会福祉事業者との連携を密にした『訪問看護ステーション』の経営を主たる業務としております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



※ 上記のほか、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年2月期決算短信(平成24年4月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.drug-sugi.co.jp/hd/ir/zaimu/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題

世界に類を見ないスピードで進む高齢化の進展に伴うお客様の健康志向の高まり、“食品の機能性表示”、“血液検査”など健康関連市場の規制の緩和により、薬局に求められる役割と位置づけは大きく変わって来ております。このことから、当業界において、「質的に変わること」、「早く変わること」が戦略上の大きな経営課題となっています。

このような状況の中、当社グループは、今日まで築き上げたお客様からの信頼、多様な店舗群と多数の店舗、厚い財務基盤といった内部資源を活用し、次代視点から、事業構造、仕組み、風土・体質を見直し、次代を支え、更なる規模拡大を可能にする「事業インフラの再創出」と「新たなドラッグストア・薬局づくり」に取り組んでいます。

具体的には、

- ① 地域の人々の健康維持・増進を支援する「健康サポート薬局としての機能強化」に向けた新たなサービス機能の拡充
  - ② お客様のニーズの変化を踏まえ、新たな取引先開拓による商品のラインロビングおよびお客様ニーズを基準に再編した“売場分類”の導入と、お客様ニーズを引き出す“売場づくり”
  - ③ 自社開発商品の思い切ったリニューアルとポジションの再設定および「顔となる商品」・「幹となる商品」の開発・育成
  - ④ 中長期の店舗ポートフォリオ構築に向け、新業態開発および積極的な既存店舗の改装とスクラップ&ビルドの実施
  - ⑤ 「地域密着・深耕」を目的とした地域社会と密接に連携した営業施策の実施
  - ⑥ 「管理会計システム」を活用し、業務計画と数値計画を統合・一体化させた業績コントロール力の向上
  - ⑦ 「マーチャンダイジング・サイクル・システム」を駆使した個々の店舗ごとの「品揃え・棚割の最適化」、「単品管理による商品改廃のスピードアップ」および物流システムとネットワークの再創出による「自主マーチャンダイジング」の推進・強化
- を実現していくことにより、差別的優位性あるグループ事業体を構築してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,758	67,458
売掛金	12,631	15,147
有価証券	17,300	13,800
商品	45,321	45,259
繰延税金資産	1,187	1,447
その他	9,647	8,872
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	149,845	151,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,801	50,200
減価償却累計額	△21,614	△23,966
建物及び構築物(純額)	24,186	26,234
土地	5,400	5,829
建設仮勘定	649	2,612
その他	16,541	18,086
減価償却累計額	△11,489	△12,943
その他(純額)	5,051	5,143
有形固定資産合計	35,288	39,821
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	462	468
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	4,090	4,103
差入保証金	15,746	16,262
その他	1,645	2,263
貸倒引当金	△26	△28
投資その他の資産合計	21,932	23,084
固定資産合計	60,401	65,951
資産合計	210,246	217,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,287	46,194
未払法人税等	4,167	4,322
賞与引当金	1,312	1,920
その他	18,422	18,587
流動負債合計	76,190	71,025
固定負債		
退職給付に係る負債	4,377	4,324
資産除去債務	3,250	3,490
その他	2,147	2,312
固定負債合計	9,775	10,127
負債合計	85,965	81,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	84,819	97,075
自己株式	△41	△43
株主資本合計	124,845	137,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	67
退職給付に係る調整累計額	△624	△382
その他の包括利益累計額合計	△563	△315
純資産合計	124,281	136,782
負債純資産合計	210,246	217,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	383,644	414,885
売上原価	278,018	299,174
売上総利益	105,626	115,710
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	33,780	36,992
賞与引当金繰入額	1,301	1,908
退職給付費用	935	1,167
賃借料	16,195	16,879
その他	32,551	35,648
販売費及び一般管理費合計	84,764	92,597
営業利益	20,861	23,112
営業外収益		
受取利息	175	185
受取配当金	3	45
有価証券評価益	102	—
固定資産受贈益	535	414
受取賃貸料	1,211	1,218
その他	387	288
営業外収益合計	2,416	2,152
営業外費用		
支払利息	20	24
有価証券評価損	—	83
賃貸収入原価	963	930
固定資産除却損	127	144
その他	264	272
営業外費用合計	1,376	1,455
経常利益	21,901	23,810
特別損失		
減損損失	1,013	983
特別損失合計	1,013	983
税金等調整前当期純利益	20,888	22,826
法人税、住民税及び事業税	9,396	8,751
法人税等調整額	△1,370	△530
法人税等合計	8,025	8,221
少数株主損益調整前当期純利益	12,862	14,605
当期純利益	12,862	14,605

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,862	14,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	5
退職給付に係る調整額	—	241
その他の包括利益合計	22	247
包括利益	12,885	14,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,885	14,852

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	74,743	△39	114,770
当期変動額					
剰余金の配当			△2,785		△2,785
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,076	△2	10,074
当期末残高	15,434	24,632	84,819	△41	124,845

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	—	38	114,809
当期変動額				
剰余金の配当				△2,785
当期純利益				12,862
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△624	△601	△601
当期変動額合計	22	△624	△601	9,472
当期末残高	61	△624	△563	124,281

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	84,819	△41	124,845
会計方針の変更による累積的影響額			182		182
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,434	24,632	85,002	△41	125,027
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			14,605		14,605
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,072	△2	12,070
当期末残高	15,434	24,632	97,075	△43	137,098

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61	△624	△563	124,281
会計方針の変更による累積的影響額				182
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	△624	△563	124,464
当期変動額				
剰余金の配当				△2,532
当期純利益				14,605
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	241	247	247
当期変動額合計	5	241	247	12,318
当期末残高	67	△382	△315	136,782

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,888	22,826
減価償却費	4,952	5,267
減損損失	1,013	983
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	607
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	413	630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	1
有価証券評価損益(△は益)	△102	83
受取利息及び受取配当金	△179	△230
固定資産受贈益	△309	△232
支払利息	20	24
固定資産売却損益(△は益)	△2	—
固定資産除却損	42	31
売上債権の増減額(△は増加)	△1,520	△2,516
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,850	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	12,332	△6,096
その他	4,191	332
小計	39,876	21,691
利息及び配当金の受取額	83	134
利息の支払額	△14	△18
法人税等の支払額	△8,769	△8,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,175	13,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65,750	△69,000
定期預金の払戻による収入	64,250	67,000
有価証券の取得による支出	△44,800	△37,800
有価証券の償還による収入	45,066	42,854
有形固定資産の取得による支出	△5,837	△9,134
無形固定資産の取得による支出	△872	△1,123
貸付けによる支出	△11	△9
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△1,221	△1,765
差入保証金の回収による収入	268	173
その他	△167	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,074	△9,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60	△159
配当金の支払額	△2,783	△2,534
その他	△0	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△2,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,254	1,699
現金及び現金同等物の期首残高	25,504	44,758
現金及び現金同等物の期末残高	44,758	46,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が182百万円増加しております。また、当連結会計年度末の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,962円91銭	2,160円36銭
1株当たり当期純利益金額	203円15銭	230円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当連結会計年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,281	136,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,281	136,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,315,121	63,314,766

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	12,862	14,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,862	14,605
期中平均株式数(株)	63,315,497	63,314,977

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成28年2月22日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。